

## 工業用のガス販売証明書

(福井県電気・ガス価格高騰緊急対策給付金(令和6年8月～令和6年10月期分)用)

下記の事業者にて工業用のガスを販売したことを証明します。

## 記

## 【販売先の事業者情報】

所在地	
名称	
代表者氏名	

【福井県電気・ガス価格高騰緊急対策給付金における工業用のガスの定義（①または②の何れかに限る）】

- ①高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）の適用を受ける液化石油ガス（LPガス）  
※「液化石油ガス」とは、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第2条第1項に規定されるもの
- ②ガス事業法（昭和29年法律第51号）に基づく都市ガスの小売事業者等との契約で、年間契約量が1,000万m<sup>3</sup>以上のもの  
※国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象需要家とならない場合に限る。

## 【証明事業者記載欄】

証明年月日： 令和 年 月 日

所在地：

名称：

代表者氏名：

印

※署名(手書き)ではない場合は、記名押印をしてください。

## 工業用のガス販売証明書

(福井県電気・ガス価格高騰緊急対策給付金(令和6年8月～令和6年10月期分)用)

下記の事業者にて工業用のガスを販売したことを証明します。

記

申請フォームに入力する「事業者所在地」「事業者名称」「代表者氏名」と一致させてください。

## 【販売先の事業者情報】

所在地	福井市〇〇町〇〇-〇〇
名称	株式会社□□□□
代表者氏名	△△ △△

## 【福井県電気・ガス価格高騰緊急対策給付金における工業用のガスの定義（①または②の何れかに限る）】

- ①高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）の適用を受ける液化石油ガス（LPガス）  
※「液化石油ガス」とは、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第2条第1項に規定されるもの
- ②ガス事業法（昭和29年法律第51号）に基づく都市ガスの小売事業者等との契約で、年間契約量が1,000万m<sup>3</sup>以上のもの  
※国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象需要家とならない場合に限る。

工業用のガスの販売事業者が証明してください。

## 【証明事業者記載欄】

証明年月日： 令和6年 12月19日  
所在地： 越前市●●丁目●●  
名称： 株式会社■■■■■  
代表者氏名： ▲▲ ▲▲

署名（手書き）ではない場合、代表者印を押印してください。（社印不可）

代表者印

※署名（手書き）ではない場合は、記名押印をしてください。